

# 朝鮮半島の安保の未来

## — 6者会談を中心として —

河 映秀\*

### I. 序 論

本年3月韓国の西海NLL線近くで発生した韓国海軍濫沈没事件によって朝鮮半島のにわか緊張が高まっている。韓国政府は北朝鮮の攻撃によるものと断定して発表した。国際社会の判断は明白ではない。

特に、核問題解決のための6者会談は近いうち開けることを期待するのは当分の間無理である。しかし、北朝鮮も国内の経済問題等の面からも国際社会からの経済援助が必要であるから6者会談で参加しなければならない。

朝鮮半島の安定をはかるためには、韓国と国際社会は北朝鮮政府を6者会談に参加させる環境づくりが必要である。

現在、韓国は李明博政府の就任以来北朝鮮との関係が冷戦状態になり朝鮮半島はもっと厳しい状態である。以前のノ・ムヒョン政府と文民政府と呼ばれた金大中（キム・デジュン）政府の太陽政策を行った。北朝鮮のミサイル発射と核実験など行為の中で、文民政府<sup>1)</sup>とノ・ムヒョン政府は一方的支援による批判や厳しい意見を受けながらもその間の文民政府<sup>2)</sup>とノ・ムヒョン政府の努力で和平への環境づくりがなされた。

ノ・ムヒョン、キム・デジュン二人の大統

領は約7兆ウォン（6千億円）の対北支援を行ったにもかかわらず北朝鮮政府は核実験を強行した。いわゆる進歩的な考を持った韓国側の政治家と国民は大きな衝撃を受けた。甚だしいのは、対北支援が北朝鮮の核実験費用に使われたという説があり、当時の政府に致命的な打撃を与えた。これが一因で政権交代がされるに至ったのである。

北朝鮮の立場で見れば、国内の深刻な経済難による北朝鮮内部社会の動揺を安定させ体制を維持しながら、金正日総書記の後継者と称されている三男のキム・ジョンウンで3代世襲を成功的に果たして、剛性大国の終決時点である2012年にもっと安定的な姿で国際社会の一員になろうとしたのである。このために北朝鮮では北米関係の改善が欠かせない必要条件である。北米関係の改善がなくては、核保有国としての安定的な体制維持が難しいと判断するからである。

6者会談は朝鮮半島に非核化のための国際会議体制である。現在までの北朝鮮政府の交渉態度は国際社会にとって北朝鮮を信頼にたりうる存在ではないことも事実である。このような状況の中においても、朝鮮半島の平和は国際社会において非常に重要なことである。

どんな場合にも緊張が高まる突発的な事態

\*韓国：大邱大学校 国際関係学科 副教授、本学社会システム研究所客員研究員

をもたらしてはいけないという共通感が形成されている。また、対北交渉を通じて国際社会も多く教訓を得たと思わなければならない。最近のオバマ政府もこのような危機意識を底辺に保ち、できるだけ北朝鮮の核放棄を引き出すことで努力がみられる。核放棄への方向であればいかなる支援を惜しまないという、いわゆる一括妥結を主張するようになったのである。

李明博政府が建てた非核開放 3000 政策も結局は北朝鮮が核を放棄すれば国際社会の参加はもちろんすべての実質的な協力を推進するというものだ。ただ、国際社会が留意しなければならないことは、北朝鮮政府が十分な補償を担保で核を放棄して、国際社会への参加を通じて経済的な安定を成す南北両国が、共に平和的な構図の中で安定を維持することを願望としているかを見極めなければならない。

本研究の核心は北朝鮮政府の政策的優先順位で見れば体制安定が上位にあることを基本としている。体制安定と 3 代世襲が成り立つことを前提にしてキム・ジョンウンを中心に安定的な国家体制が維持される。また、これが十分に担保されれば北朝鮮政府は核放棄の用意があることを明らかにするようになるであろう。したがって北朝鮮の情勢変化を探索したことを土台にして 6 者会談を観察しながら韓国政府の対北政策<sup>3)</sup>の方向を展望したい。

現在、北朝鮮が推進していることは、核を武器に国際交渉を有利にして、キム・ジョンウンまでの 3 代世襲を外外部干渉なしに成功することに焦点が合わせたのであるという点を重視しなければならない。

## II. 最近北朝鮮情勢

最近、韓国海軍軍艦事件に関わらず、アメ

リカと北朝鮮の間に早いうちに二国対話が始まるとの見込みの中で、米國務省は水面下で両国間の対話方式と時間・場所などを検討中と報道されている。ボズウォス対北政策特別代表がアメリカ側対話窓口に上げられている。当初オバマ政府は北朝鮮との対話を試み、甚だしくはオバマ大統領の北朝鮮訪問説まで情報が飛び出した。このようなアメリカ政府構想がオバマ政府の対北政策の基本方針の変化を意味するという分析もあるが、現在としてはその可能性は少ない。

米國務省は米、北対話が 6 者会談につながるようになってもそれがアメリカの政策変化ではないものと釘を打った<sup>4)</sup>。実際アメリカ政府は 6 者会談の中で北朝鮮と対話を持つことはできるという立場を何度も明らかにした事があり、北米対話発表はあまり驚くべきことではない。もし米北対話を通じて北朝鮮が 6 者会談に復帰するようになったら韓国の立場で敢えて反対する理由もない。

しかし憂慮も大きい。その間、私たちが経験した北朝鮮の軍艦沈没事件は北朝鮮を信ずるに値しない事件である。これが理由である。

また、オバマ政府の支持率の低迷は、外交的業績のため妥協策を模索する可能性が覗き見えるという点が二番目の理由である。オバマ政府は、初めに米北両者対話不可論で、しばらく後に 6 者会談フレーム中での対話を言及した。これからは北朝鮮を 6 者会談で引き入れるために必要なら両者会談を行う用意があると柔軟な立場をみせた。今年 11 月の中間選挙までも北朝鮮核問題で進展がない場合、外交的成果のためにも大きい譲歩をする可能性も排除することができない。

北朝鮮とアメリカは、最近では緊張関係があるが、この緊張関係は長くは無いものと思われる。韓半島情勢は 2008 年 8 月まで厳し

い関係でありながら、2名の米国ジャーナリスト救済のためビル・クリントン元大統領は突然平壤を訪問した(8.4)。それ以後、解氷の雰囲気は漂った。引き継いだヒョンジョン(現代会長)の金正日総書記面談(8.10～8.16)、李明博大統領の8.15祝辞中‘韓半島平和構想’宣言<sup>5)</sup>、キム・デジュン前大統領他界(8.18)と北朝鮮弔問団ソウル訪問(8.21～8.23)につながった。

これらの状況によって、北朝鮮の態度は急変したのである。それは北朝鮮内部事情と国際社会からの圧力の結果だと言える。まず、2009年上半期北朝鮮の対内外動態を要約して見れば、北朝鮮情勢が非常に不安であるかが分かる。第一に、北朝鮮はキム・ジョンイル中心としての体制の結束及び思想、社会統制が強化されている。キム・ジョンイルの公開活動報道が増加されているのは、彼の健在誇示を内外にアピールすることが目的である。報道は前年同期対比1.5倍増加し、去年8月以後からの健康異常説を否定しようとする意図のあらわれである。

一方3代世襲と係わって後継者関連報道は多いが未だ公式に発表や確認された事実はない。しかし党軍政パワーエリート階層ではキム・ジョンウン後継体制が既定事実化されたということが北朝鮮専門家たちの分析である。最近には‘白頭の血統’、‘偉い継勝’など後継体制を示唆する報道が増加されキム・ジョンウン後継体制が徐々確立しつつあることを裏付けている。

そんな中2009年上半期から、今日までの南北関係は緊張状態が継続されている。それにもかかわらず李明博政府は共存と公営の南北関係発展のための政策推進を原則としながら基本を維持するが柔軟体制を強調した。しかし、李明博政府は前政権との相違を明確にしながらも、北朝鮮とは対話を交わす用意が

あると強調した。

北朝鮮に対する国際社会の制裁局面は時が進むほど強化される。UN安保理は北朝鮮の2次核実験直後の6月12日決議案1874号<sup>6)</sup>を採択して、北朝鮮に対する圧迫の制裁を強化した。新しい決議案は2006年1次核実験直後採択された決議案1718号より強化されたことである。新しい決議文は北朝鮮の核実験を責めながら‘一番力強く糾弾する’(condemn in the strongest terms)と宣言したが、これは安保理決意で使うことができる最高制裁表現である。決議案1874号は武器また輸出統制、貨物検索、金融・経済制裁などを骨子した制裁範囲は1718号より強化された。決議案1874号が北朝鮮に与える打撃は少ないという観測もあるが、ここに基づいた国際社会の対北圧迫はますます強化される。

以上の北朝鮮内外の事情を総合して見れば北朝鮮は内部的に金正日の健康異常の中3代世襲を推進させながら、崩壊した北朝鮮経済の立て直しを行い、2012年まで強成大国の門を開くと宣言した約束を履行しなければならない。

金正日の後継ぎの構築作業がまもなく継承されるにあたり後継者の権力基盤はまだ微弱に見える。このために北朝鮮は後継環境構築のために‘150日戦闘’<sup>7)</sup>など軍事的緊張を引き起こす方法で内部結束を押し堅めた。すなわち、深刻な食糧難を打開するためには中国を含めた主要国々からの支援が重要であり核問題に対しては、北朝鮮が国際社会に対してどの段階でどのぐらいの妥協で対応するかである。

### Ⅲ. オバマ政府の対北政策

オバマ政府の外交安保政策基調は自由主義的インターナショナリズム(liberal

internationalism) の性格が強いのである。外交による問題解決と協力、国際機関の活用などが強調されるのがオバマ政権の外交的特徴である。オバマ時代対北政策ラインの核心であるヒラリークリントンはビル・クリントンの影響を授受することで推測することができる。クリントン行政府の外交安保基調は‘介入と拡大 (Engagement and Enlargement)’としてデモクラシー共同体の拡大と外交的関与が特徴的だった<sup>8)</sup>。

オバマ政府から今まで公開的に言及されたアメリカの対北政策を見れば、第一に、力強い非核化と非拡散政策である。オバマは上院議員時代から‘核非拡散法’を立法するほどに核問題に関心が高い。去年4月6日のチェコ・プラハ演説でオバマは核兵器ない世の中を表明した。これは三段階で他の国々と連携したアメリカの核兵器縮減、核兵器の拡散防止のための国際社会協力、テロリストたちへの核兵器保有遮断。非拡散政策は反テロ戦争との両面関係である。それでアメリカは核拡散防止条約 (NPT) を強化する拡散防止構想 (PSI)<sup>9)</sup> を制度化へ進むとしている。北朝鮮との対話でも非拡散と非核化に関する限り譲歩はないだろう。アメリカは繰り返して北朝鮮が非核化の措置を取らなければ二国間対話はないと宣言した。これらは核兵器に対する依存の縮小、核拡散防止及び窮極的な核兵器脅威解消の要求、これを実現するための具体的方案を漸進的な段階的に行くことを提示しながらアメリカが関連国と共にこれを果たすために努力することを促したのである。このようなビジョンは‘零の論理’ (The Logic of Zero)<sup>10)</sup> という表現に提示されながら核兵器を制限された目的に使うという目的の下に全体戦術核兵器を1,000基内で減らすことを勧告する長期的に非核原則に向けた努力強化を提示した報告書であった<sup>11)</sup>。

第二に、北朝鮮とのすべての合意はブッシュ行政府の対北政策の失敗の教訓から始まったのである。‘寧辺を三度暮さない’と言う言及はそんな認識の表現だ。アメリカは94年ジュネーブ合意と1次核実験の時補償をしたにもかかわらずとアメリカがだまされ、その結果、北朝鮮の非核化に失敗したという認識である。

第三に、交渉する用意はあるが問題はどんな交渉かの問題なのに、アメリカは6者会談を固守するである。二国間対話は6者会談の一部とし可能だという立場だ。ジュネーブ合意に代表される米・北朝鮮両者合意をしたが北朝鮮はアメリカを欺き、アメリカはこれ以上二国間対話に期待しないということがアメリカ政府の現状であると推測される。

最後に、北朝鮮との交渉は包括的パッケージ (package) 形態に行かなければならないということである。これは去る北朝鮮との交渉で北朝鮮が議題を細分化するサラミ (salami) 戦術を駆使する。その都度新しいことを要求して交渉し進展はなかったという判断のためである。対北包括的接近は、最近李明博大統領の‘グランドバーゲン (Grand bargain)<sup>12)</sup>’言及にも反映された。包括的パッケージは新しい提案ではなく、クリントン政府の時に試みたのである。これは事案別に交渉ではない北朝鮮の完全な核放棄と体制安全及び経済支援を合わせたもので‘取り交わすこと’行動使用という発想だ。包括的パッケージは非核化過程の中で一部だけ合議する、償う過去の段階的部分的交渉ではない、北朝鮮核兵器、大量殺傷兵器 (WMD)、ミサイルまで一括に解決しようというのである。去る2003年、ブルキンス研究所のオヘンロン (O’Hanlon) とモチズキ (Mochizuki) の“北朝鮮問題は核だけではないミサイルの問題と南北軍費縮小、北朝鮮の人権状況、

麻薬取り引き及び経済構造改革などを総括的に解決しなければならないと言う‘grand bargain’のようだ。単純に‘あめと鞭’位のものではない‘ステーキとハンマー (steaks and sledge-hammer)’の方式だ。すなわち、アメリカが包括的に良いことを与えるが北朝鮮はこれを受けない時はもっと大きい苦痛を覚悟しなければならないのである。

このようにアメリカの対北政策はしばらく対話と制裁が併行されるであろう。オバマ外交は‘tough and direct (断固としていながら直接的)’だ。‘ターフ’は制裁を意味する。それはUNや周辺国とともにする多者形態による。‘ダイレクト’は結局両者を通じての交渉である。ところがアメリカが今まで制裁と多者形態を主張したが急に变えることは難しいだろう。したがってアメリカの対北政策はしばらく対話と同時に制裁、両者と多者の

並行する可能性が大きい。

韓国と日本の立場も考慮しなければならないアメリカ国内の雰囲気もそうだ。この理由は政策の一貫性の問題があるからである。勿論、今は緊張が高まっているから無理があるがまもなく6者会談を開催するための交渉が展開されるであろう。北朝鮮が6者会談のフレームに帰って来れば、その中で二国間交渉が開かれることもできるであろう。北朝鮮人権法やテロ関連法を含めてアメリカ国内法でも20余個の法が北朝鮮に対する制裁を加えるから時間を要する。

二国間会談をしても6者会談フレーム中で行うということがアメリカの明らかな立場である。これは、過去に二国間会談の合意が失敗したと判断するからだ。

早い段階で6者会談が再開されようとする現時点で重要なことは、韓国とアメリカを

表1 6者会談経過<sup>13)</sup>

6者会談	期間	会談結果	備考
1次	03.8.27～29	- 平和的解決原則 共感帯	
2次	04.2.25～28	- 相互調律された措置による解決および実務グループ構成を合意	
3次	04.6.23～26	- 非核化のための初期措置必要性、‘行動対行動’原則共感	- 北朝鮮、廃燃料奉 8,000 改 引出完了発表
4次	05.7.26～8.7 05.9.13～19	- 9.19 共同声明 採択	- 米、BDA 金融制裁
5次	05.11.9～11 06.12.18～22 07.2.8～13	- 9.19 共同声明 履行意志 再確認 - 2.13 初期措置 合議	- 北朝鮮 1次 核実験 (06.10) - UNSC 決議案 1718 (06.10)
6次	07.3.19～22 07.9.27～30 08.7.10～12	- 6者会談 参加国の 2.13 合議 履行意志 再確認 - 10.3 2段階 移行措置 合議 - 首席代表会議 - 北核 申告 検証および監視体制合意	- 核施設年内不能化 合意 - 営邊 原子炉 冷却塔 爆破 - 北朝鮮、中国まで核申告書 提出
6者外交長官 合同 (非公式)	08.7.23	- 非核化 2段階の整理および3段階まで進展 必要 確認	- 米 國務府、対北 テロ支援國 名單 指定 解除 (08.10)
首席代表会議	08.12.8～11	- 不能化と 対北 経済 エネルギー 支援の 並列的 移行 合意 - 東北亜 平和安保メカニズム実務グループ会議 開催 合意	- 北朝鮮 長距離ミサイル発射 (09.4) - 2次 核実験 (09.6) - UNSC 決議案 1874

含んだ関連国が朝鮮半島の完全な非核化という戦略目標を共有するためだからである。特に、北朝鮮が核問題の直接解決相手に主張するアメリカの立場が重要だ。しかし2008年中盤以後アメリカの朝鮮半島‘完全な非核化’に疑問を持つようにする何種類の公式文獻に注目する必要がある。

米合同軍司令部（JFC）の『2008 Joint Operating Environment』報告書はアジア大陸で、既に中国、印度、パキスタン、北朝鮮、ロシアなど5ヶ国が核保有国であると言及した。去年、韓国を訪問した朝鮮半島専門家オボドボ教授は“北朝鮮が保有する核兵器を完全になくすことは非現実的で現的に不可能性である。アメリカは北朝鮮の核保有を積極的に認め（recognize）このような現実を消極的に受け入れる（accept）ことである”と評価した。また最近、ニューヨークタイムズのダビッセングオ（David Sanger）記者は、オバマ政府が北朝鮮の核プログラムの完璧な廃棄よりは核技術の拡散を阻むことに力を注ぐはずだと見通した。オバマ政府内では、北朝鮮は核をあきらめることはないだろうと見ている。現実的な目標は金正日が、核製造技術を輸出して資金獲得を行い権力の拡充することの無力化（neutralize）することだと評価したのだ。

このように憂慮すべきことにもかわらずオバマ政府は初めには米北両者対話不可論で、まもなく6者会談フレーム中での両者対話を言及し、北朝鮮を6者会談で引き入れるために必要であり二国間会談ができるという立場で緩和した。李明博大統領が提案したグラントバーゲン構想に対しても温度差が感じられるが、李大統領のグラントバーゲン提案は‘非核開放3000’政策を骨子どおり李明博政府の対北政策を基礎により具体化したこととし6者会談当事国間の柔軟な局面に照応した提案であると見られる。問題は李明博大

統領に対するアメリカ政府の反応で温度差が感じられるという点なのに、カットキャンベル東アジア太平洋次官補は李明博大統領の発言概要が不明確としている。ニューヨークタイムズは、これを‘無理な（far-fetched）’提案だと評価した。韓米間の調整が十分だったものではないかと疑問視されている。

これから北朝鮮核問題解決のための交渉が本格的に展開されることに備えて現時点で大事なものは、韓米両国が対北政策の最終目標が何なのか明確に明言しなければならないという点である。完全な核の放棄？、管理可能な凍結か？、韓米両国は朝鮮半島の完全な非核化という目標を変更することを考えなければならない。

北朝鮮急変事態時において、韓米戦略的優先順位の違いは戦争時、韓国軍の作戦権をアメリカ軍が持っている。いわゆる作戦権の転換後の調整問題とも係わるものである。

作戦権は2012年韓国軍まで転換される予定だったが2015年まで延期されようが北朝鮮急変事態の時アメリカの最優先の関心事は核物質安全確保である。韓国の最優先の関心事は、他国より先に北朝鮮地域に進駐して既得権を確保する統一に有利形で先行獲得することにある。非核化目標を共有することができない状態で、北朝鮮急変事態が発生する場合は韓米両国の調整に困難が予想される。現時点ではなによりも重要なことは、北朝鮮を除いた5者間に明確な目標と戦略を共有することにある。当事国も5者間緊密な協力と精神を持って交渉に臨むことであることを希望したい。‘グラントバーゲン’と‘包括的パッケージ’相方とも北核交渉が成功するためには5者間緊密な調整と圧迫が最も重要なことである。

#### IV. 朝鮮半島の安保に対する含意

李明博政府は就任初期に‘非核開放 3000’構想及び‘共存公営’政策を提示しながら南北関係を模索した。これに対して、北朝鮮の強い反発と国内外の理解不足で政策の成果を出すことができなかった。

‘非核開放 3000’構想は北朝鮮核問題の進展と対北支援を連携した包括的な提案だが、‘非核化開放化と経済’が並列の同時推進目標ではない‘順次条件的’概念に認識させながら不必要な批判をもたらした。‘共存公営の対北政策’の肯定的側面にもかかわらず‘実用と生産性の原則’（国民同意、北朝鮮発展寄与度など）や普遍的価値に即した南北関係発展など推進原則は国民に抽象的に知られ十分な理解が得られなかった。‘非核開放 3000’構想と‘共存公営の対北政策’が執権初期広報及び疎通（理解させようとする努力）不足の結果現在までも国内外からの認知度が低く支持が充分でない。歴代政府が南北関係の改善のために傾けた努力に比べて、李明博政府の対北政策推進の合意基盤構築問題に対する適切な対策が講究されることができなかった。結果的には南韓内部の葛藤要素になる現実を直視しなければならないと思う<sup>14)</sup>。

韓国の対北政策は李明博大統領の 8.15 祝辞で 5 大課題に提示された事がある。5 大課題は①北朝鮮の核兵器放棄、②北朝鮮の経済のための国際協力プログラム実行、③経済共同体実現のための南北高位級会議設置、④対北 5 大（経済・教育・財政・インフラ・生活上分野）プロジェクト推進、⑤軍費縮減などである。この大統領の提案は原則と柔軟性の調和、すなわち対北政策の一貫性を維持するが、北朝鮮の非核化及びこのため国際共助を通じて、北朝鮮の態度の変化を前提にして

大規模経済協力と国際プロジェクトを行うという意志を表明したのである。

早急に北朝鮮と米国間の両者対話と南北政府間対話が再開されることに備えて韓国の政府のスタンスをもう一度検証する必要がある。

第一に、なによりも重要なことは北朝鮮と米国間の両者対話を通じて北朝鮮が必ず 6 者会談に復帰しなければならない現実を知らせる必要があること。北朝鮮が受けない場合は 5 者は北朝鮮に圧力をかける共同声明を出す用意ができていていること。

第二に、米北両者対話に引き継いだ 6 者会談再開が問題解決の終りではない問題解決のための論議の始めという点が大事である。その間、北朝鮮との交渉が不振な結果であれば状況悪化後に北朝鮮が融和的に出ればそれを問題解決の進展があったものとだと理解すべきこと。北朝鮮が 6 者会談に復帰しても、それは北朝鮮の善心や事態進展ではない非核化プロセスの再開という点を忘れてはいけないのである。

第三に、6 者会談再開に備えて、韓国政府が当事者としての役目を担うか明確なビジョンと戦略を持って行かなければならない。ジュネーブ合意の教訓の中で、一つは韓国政府が相対的に多くの費用を分担し北朝鮮核問題を協議したにもかかわらず現実的な成果は得られなかったという点だ。

現在、朝鮮半島には公式的には一つの国家だけが存在する。大韓民国憲法第 3 条<sup>15)</sup>、1948 年北朝鮮憲法第 103 組には韓半島（朝鮮半島）全体を自分の領土で規定（南北はお互いに未修復地域）しているである。南北基本合意書 前文（1991）では、南北関係を“双方の間の関係が国と国の間の関係ではない統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊関係”で規定した事がある。しかし、国際法

的に見ると1991年南北韓UN同時加入によって南北は実質的に二つの国家で認められる。だから北朝鮮の急激な体制変化時にUNの役目が1次的に考慮される可能性が高いである。

また他の可能性は中国の介入である。この場合中国が援用することに予想可能な国際法の根拠では歴史的権限 (historic title)、集団的自衛権 (collective self-defense)、WMD 関連先制的自衛権 (preemptive self-defense)、人道的介入、北朝鮮政府の要請などである。

このなかで、韓国として一番当惑な事態は北朝鮮の急変事態の時で現政権または新しいグループ、たとえば親中の政権が中国の介入を要請する場合に、国際法上の一般原則によれば、特定国家を代表する政府の要請 (request) または同意 (consent) は無力介入の違法性を阻却するので韓国の単独介入、あるいは韓米連合介入可能性は実現不可能性である<sup>16)</sup>。

中国は基本的に北朝鮮に急変事態、あるいは統制不能事態が発生した場合、最善の代案は北朝鮮自ら事態を調整して浄化することを願いながら、この過程で周辺国たちも北朝鮮に介入する代わりに北朝鮮政権が自ら事態を統制するように手伝いをしなければならない立場を通すであろう。だから韓国、あるいはアメリカが介入する場合、中国は強力に反対することが予想される。

北朝鮮が急に崩壊する場合、韓国とアメリカの間にも戦略的優先順位が同じだろうと言うとはできない。アメリカは北朝鮮崩壊の時に北朝鮮内の核物質管理に最優先の重点を置く一方、韓国は他の近隣諸国より先に北朝鮮地域に進入して統一を確保しようとする<sup>17)</sup>。最近アメリカ外交委員会は金委員長健康が悪くなる場合のシナリオで金委員長の息子や彼の兄弟である張成沢などが集権する形態

の‘管理された継承 (managed succession)、‘金委員長と連関がない新しい政権が立ち入る’ 闘争的継承 (contested succession)、‘北朝鮮を完全な崩壊で早くする’ 失敗した継承 (failed succession)’ 3種を予想した。それとともに北朝鮮に急変事態が発生する場合、6～8個の核兵器を作ることはできる核物質、4,000 tの化学武器、弾道ミサイルであるプログラムに対する即的な管理が最優先の課題になることと見通した<sup>18)</sup>。また、ブルキンス研究所のマイケルオヘンランは最近北朝鮮崩壊シナリオに関する分析を通じて北朝鮮が崩壊する場合核物質の位置把握及び確保、無政府状態である北朝鮮の秩序回復及び北朝鮮軍管理、北朝鮮住民に対する基本生活必需品及びサービスの迅速な提供などをアメリカがあらかじめ準備しなければならないとして、3大任務を明らかにした。

韓国が北朝鮮地域をまともに統制することはできるのか、その力量を国際社会がどのように評価するかどうかが韓国の北朝鮮地域の区別する定規。韓国が北朝鮮住民の心を和ませようとする努力が必要だと指摘がある。北朝鮮急変事態の時北朝鮮の運命を決めることは結局現実的に北朝鮮地域にある住民たちが決めるものである。韓国の立場では、北朝鮮急変事態発生の時UNの承認を受けて多数の者が介入をしようとするが、実質的には大韓民国が主導することはできる方案を講ずるのが望ましいこと。そうするためには北朝鮮の動向に対する持続的かつ体系的な分析、各種突発事態に対する偶発計画 (contingency plan) の樹立、政府の統治及び行政能力の増進及びこれを通じる国際社会の信頼度の向上、周辺4大強国及び国際社会に対する外交力の持続的な涵養などが切実なことである<sup>19)</sup>。最善の代案は韓米日中で4者が北朝鮮急変事態論議を直ちに始めることである。

北朝鮮急変事態の時の国際社会が介入する場合、実際進行されることは国際政治のフレームの中で介入可否が決まる可能性が高いことである。韓国政府に対して、実質的権限がどの位で委任または委譲されるかが問題で韓国政府の全般的な統治及び行政能力に対する国際社会の評価と連関されるであろう。北朝鮮が崩壊する場合、だれが見ても当然韓国が北朝鮮地域を管理する主体という認識が国際社会に刻印されることができるよう外交的に努力をし続けなければならない<sup>20)</sup>。

## V. 結論

1990年代以後、北朝鮮の核開発行為を未然に防ぐことができなかった。前政権の10年間は‘太陽政策’に象徴されるよう北朝鮮に対して太陽政策を長く続いて来たが北朝鮮は、服を脱ぎ国際社会の中に出るような態度は見られず、対北朝鮮政策の力不足が浮き彫りになった。「鞭よりニンジン」圧迫より補償に重点を置いた政策で北朝鮮住民たちの心は和ますことができたのか、少なくとも北朝鮮政権の行動を変化させるには充分ではなかった。

何よりも今年3月に韓国の西海で発生した軍艦事件によって会談は切断された。しかし北朝鮮政府は食糧問題と経済問題のために、まもなく会談の席まで付かねばならない状況である。日本とアメリカ、および韓国政府は早速に6者会談を準備しなければならない。

対北交渉の方法を見直さなければならない時期である。北の核交渉で、北朝鮮を動かしたことは国際社会の調整によってなされた圧力であった。国際社会が圧力を与えたからこそ北朝鮮を交渉場に付かせたのである。もちろん圧力だけで北朝鮮の核を放棄させることはできない。また相手がある外交政策で

100%圧力だけで成り立つ政策ではない。過去、圧力よりは補償に重点を置いた対北政策の重点は、圧力より補償に重点を置いたことであった。補償するが圧力が裏付される補償が要するという意味だ。対北交渉を‘挑発→補償’のパターンで‘挑発→圧力→補償’に変えようというのだ<sup>21)</sup>。

ジョージ W. ブッシュ政府8年間北朝鮮を圧力政策失敗したと指摘する。そうだから今も‘調整された圧力’を主張することは時代錯誤的発想だ、または北朝鮮を除いた5者が一声に圧力を欠けようとすることは非現実的だと指摘されている。しかし、冷徹に考えるとジョージ W. ブッシュ政府の失敗した理由は北朝鮮に圧力をかけたから失敗したのではない、それは調整に失敗した結果である<sup>22)</sup>。

アメリカが北朝鮮を圧力しようとしても、中国と韓国(参与政府)がアメリカのその政策と異なる、いわゆる‘steam valve’役目をした結果、圧力を施行されることができなかった。たとえアメリカが北朝鮮を圧力しなかったと言っても、今より状況がよくなったのかは疑問である。これは北朝鮮が核を持つことを望み、それを阻止するアメリカが交渉しても北朝鮮は核保有と実験を行ったであろう。実際に、2次核実験までの状況は北朝鮮の意図が交渉をする時間を儲けながら中では結局核保有国になることに決心したように見える。

北朝鮮がアメリカの両者対話の機会を受け入れる6者会談で出る可能性は大である。しかし、北朝鮮がアメリカとだけ話し合う6者会談に出席しない場合には残り5者の対北圧力を覚悟しなければならない<sup>23)</sup>。

北朝鮮はオバマ政府初期に急な強硬策を続ければ、米北関係の初の失敗を味わう結果となる。北朝鮮は現在の国際的緊張関係を内部のみの結束で持続するのは限界がある。早急

に6者会談のテーブルに付き国際社会のルールに従って、健全な国家形成を行わなければならない。それをどのようにするかは金正日委員長の決断による。ただ、韓国政府としても北朝鮮の食糧問題を把握して早急な支援体制を人道主義的な立場で支援することが必要である。現在の緊張を緩和しようとの努力も必要である。

### [注]

- 1) 文民政府、(1993年～1998年)は第6共和国の二番目政府で金泳三政府のほかの名前である。
- 2) 文民政府、(1993年～1998年)は第6共和国の二番目政府で金泳三政府のほかの名前である。
- 3) 現在李明博政府は以前の対北政策を‘上げるだけの政策’だと批判しながら対北強硬政策を推進している。
- 4) <http://www.pyunghua.com/board/bbs/board.php>
- 5) 李大統領は2009年8月15日北韓にたいして核武器放棄と対話を促求しながら南北間在来式武器と兵力減縮、南北経済共同体ための高位級会議設置、国際協力を通じて對北5大開発プロジェクトなどの韓半島新平和構想を提案した。
- 6) 2009年6月12日UN安全保障理事会は全体会議で15改会員国の満場一致で北の2次核実験に対する制裁で一切の武器去来禁止、公海上船舶検索、金融制裁の内容で新しい決議案1874号を採択した。
- 7) 北朝鮮の150日戦闘目標は年間電力生産776만KW、年間3300万t金属生産、貨物運搬量7200万t、石炭1300万t、食糧700万t生産、経済の現代化、技術集約化などである。
- 8) 参与の戦略は、国際問題に対する積極的な介入がないとアメリカの安全と繁栄は不可能だの認識下で、まず安保の側面で強力な軍事力を維持しながら多様な脅威で対処しようとすることである。このような参与と拡散の戦略はアメリカの亜太地域戦略まで反影され、1995年2月‘東アジア戦略報告’(East Asia Strategic Review: EASR)で具体化された。
- 9) Proliferation Security Initiativeの略字で大量殺傷武器と製造技術の国家間移転と運搬を防ぐためアメリカ主導で発足したのが国際協力体系である。WMD拡散防止構想(Weapons of Mass Destruction Proliferation Security Initiative)とも呼ばれる。
- 10) 核武器ないの世界を向するオバマ政府の主張
- 11) Ivo Daalder and Jan Lodal, “The Logic of Zero: Toward a World Without Nuclear Weapons”, *Foreign Affairs*, November/December 2008.
- 12) 一括妥結方案(Grand Bargain)は北朝鮮の完全な非核化措置と北朝鮮が必要しているの5者の相応措置(安全保障、国際支援)に対して包括的合意をできるための方案を意味している。
- 13) 韓国 外交通商部 資料 整理  
<http://www.mofat.go.kr/main/index.jsp>
- 14) Kurt Campbell, Victor D. Cha, Lindsey Ford, Nirav Patel, Randy Shriver, and Vikram J. Singh, “Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance,” Center for New American Security, Feb. 2009.
- 15) 大韓民國の領土は韓半島とその附属島嶼としている。
- 16) Bunn, George, “The Nuclear Nonproliferation Regime and Its History,” George Bunn and Christopher F. Chyba (eds.), *U.S. Nuclear Weapons Policy (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2006)*.
- 17) Campbell, Kurt, Victor D. Cha, Lindsey Ford, Nirav Patel, Randy Shriver, and Vikram J. Singh, “Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance,” Center for New American Security, Feb. 2009. Chanlett-Avery, Emma and Mary Beth Nikitin, “Japan’s Nuclear
- 18) <http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0003037289>
- 19) <http://www.chosun.com/national/news/200603/200603060429.html>
- 20) 尹輝卓、2006、「新中華主義」、ブルン歴史、p.278.
- 21) [http://cafe.naver.com/tongil09.cafe?iframe\\_url=ArticleRead.nhn%3Farticleid=5998](http://cafe.naver.com/tongil09.cafe?iframe_url=ArticleRead.nhn%3Farticleid=5998)
- 22) <http://www.mediatoday.co.kr/news/articleView>.

html?idxno=50812

23) [http://www.ohmynews.com/NWS\\_Web/view/at\\_pg.aspx?CNTN\\_CD=A0001403720](http://www.ohmynews.com/NWS_Web/view/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0001403720)

## 参考文献

尹輝卓、2006、「新中華主義」、プルン歴史、p.278.

李相鉉、2006、“美國—印度核協力と強大国新戦略構図、”『情勢と政策』。

鄭玉任、2006、“美國の21世紀原子力政策：含意と代案、”『戦略研究』、通巻第8号。

Bunn, George, “The Nuclear Nonproliferation Regime and Its History,” George Bunn and Christopher F. Chyba (eds.), *U.S. Nuclear Weapons Policy (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2006)*.

Campbell, Kurt, Victor D. Cha, Lindsey Ford, Nirav Patel, Randy Shriver, and Vikram J. Singh, “Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance,” Center for New American Security, Feb. 2009.

Campbell, Kurt, Victor D. Cha, Lindsey Ford, Nirav Patel, Randy Shriver, and Vikram J. Singh, “Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance,” Center for New American Security, Feb. 2009.

Chanlett-Avery, Emma and Mary Beth Nikitin, “Japan’s Nuclear Future: Policy Debate, Prospects, and U.S. Interests,” CRS Report for Congress, February 19, 2009.

Daalder, Ivo and Jan Lodal, “The Logic of Zero: Toward a World Without Nuclear Weapons,” *Foreign Affairs*, November/December 2008.

Global Fissile Material Report 2008, IPFM (<http://www.fissilematerials.org>) IAEA, INFCIRC/549

Holt, Mark, “Nuclear Energy Policy Issues Facing the Obama Administration and Congress,” 韓國原子力研究院 (KAERI) 主催専門家セミナー

発表資料、ソウルロッテホテル (2009.7.30).

Ivo Daalder and Jan Lodal, “The Logic of Zero: Toward a World Without Nuclear Weapons,” *Foreign Affairs*, November/December 2008.

Kurt Campbell, Victor D. Cha, Lindsey Ford, Nirav Patel, Randy Shriver, and Vikram J. Singh, “Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance,” Center for New American Security, Feb. 2009.

SB116787515251566636.html); “Toward a Nuclear-Free World,” January 15, 2008

Shultz, George P., William J. Perry, Henry A. Kissinger, and Sam Nunn, “A World Free of Nuclear Weapons,” January 4, 2007 (<http://online.wsj.com/article/>

World Nuclear Association, World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements, 1 October 2009 (<http://www.world-nuclear.org/info/reactors.html>).

“Security Council Condemns Nuclear Test by Democratic People’s Republic of Korea,” SC/8853, 14 October 2006.

“Security Council Decides All States Shall Act to Prevent Proliferation of Mass Destruction Weapons,” Resolution 1540, Security Council Press Release SC/8076, 28/04/2004.

“State of the Union address by the President,” United States Capitol, Washington, D.C., January 31, 2006.

<http://www.pyunghua.com/board/bbs/board.php>

<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0003037289>

<http://www.chosun.com/national/news/200603/200603060429.html>

[http://cafe.naver.com/tongil09.cafe?iframe\\_url=/ArticleRead.nhn%3Farticleid=5998](http://cafe.naver.com/tongil09.cafe?iframe_url=/ArticleRead.nhn%3Farticleid=5998)

<http://www.mediatoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=50812>

## The Future Security of Korean Peninsula —Focusing on Six-Party Talk—

Young-Soo HA  
Daegu University, South Korea

### **Abstract**

Point of this study forecasts six-party talks. North Korean government's priority policy is system stabilization.

If it is secured from international community that system stability and three generations heredity are achieved and stable country footing is kept as do Kimjeongeun to the center, North Korean government will say that have preparedness of dismantlement of nuclear weapons.

But, it is impossible in situation that highly tension between at the present Korea Navy corvette sinking and related south and north Korea is continued that international community secures system stability.

However, in this tension situation, because of present North Korea's difficulty of obtaining food and economic situation, international community's support need absolutely. Therefore, tension will be alleviated and resources of conversation will become six-party talks in this case.

Therefore, must diagnose six-party talks searches North Korea's situation change and is based on this and forecast direction of Korean North Korean policy.

As it entrains these situation to the most that at the present North Korea propels three generations heredity of Kimjeongeun Must serious consideration that focus has set though should complete without outside interference.

Situation depended on North Korea's selection since the Cheonan Navy corvette event. North Korea recognizes this situation and will not apologize.

Give up nucleus if North Korea wants to overcome in current situation and there is no choice except that I receive international community's support.

Food aid need strategy that discharge North Korea by six-party talks as resume in humanitarian viewpoint and not that the Korean Government insists a hard-line policy so far.